



第12回 定時株主総会招集ご通知

株式会社メルカリ
証券コード：4385

日時

2024年9月25日（水）午前10時
[ログイン開始時刻 午前9時30分]

開催方法

完全オンライン株主総会
※実際に株主さまにご来場いただく会場はございません。
※完全オンライン株主総会へのご出席に際し、事前のお申込みは不要です。

議案

取締役12名選任の件

株主総会ご出席の株主さまへのお土産のご用意はございません。

各種受付期限

- 事前質問受付期限
2024年9月17日(火) 午後5時まで
- 書面による事前の議決権行使期限
2024年9月24日(火) 午後7時到着分まで
- インターネットによる事前の議決権行使期限
2024年9月24日(火) 午後7時まで

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、日頃より格別のご高配を賜り、心より御礼申しあげます。

2024年6月期は、Marketplace・Fintechを中心とする国内事業の収益基盤が一層強固なものになりました。新規サービスのリリースなど、将来を見据えた大胆な挑戦を行いつつ、成長と収益のバランスを意識した経営を着実に推進し、連結で過去最高の売上高と営業利益を更新しました。「メルカード」が2022年11月に提供を開始してから約1年4ヶ月で発行枚数340万枚を突破し、「メルカリ」のビットコイン取引サービスが直近1年の暗号資産口座開設数業界No.1となるなど、グループシナジーも確実に拡大しています。加えて、「メルカリ ハロ」は2024年3月のサービス開始から3ヶ月弱で登録者数が500万人を突破するなど、将来の成長を支える新規事業も順調な立ち上がりを見せています。一方で、MarketplaceのGMV成長率が通期目標を下回る結果となり、USでも目標としていた再成長軌道へ戻すことができず、成長面での課題も残りました。

当社グループは、「あらゆる価値を循環させ、あらゆる人の可能性を広げる」というミッションを掲げています。私は、物理的なモノやお金に限らずあらゆる価値を循環させることで、誰もがやりたいことを実現し、人や社会に貢献するための選択肢を増やすことができると信じています。そして、メルカリは世界中のあらゆる人の可能性を広げる存在でありたいと考えています。既存事業の安定的な成長に加え、高い伸びを見せているいくつもの新規・強化領域への大胆な挑戦を続けることで、グループとしての力強い成長を実現し、中長期的な企業価値の向上にグループ一丸となり精進して参ります。また、世界中のタレントが活躍できるボーダレスな組織基盤の確立や、コーポレートガバナンスの強化等、組織の進化についても歩みを進めて参ります。

株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表執行役 CEO（社長）

山田進太郎



証券コード 4385
(発送日) 2024年9月6日
(電子提供措置の開始日) 2024年8月29日

株主各位

東京都港区六本木六丁目10番1号

株式会社メルカリ

取締役 兼 代表執行役 CEO（社長） 山田 進太郎

第12回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第12回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本定時株主総会は、場所の定めのない株主総会（以下、「完全オンライン株主総会」といいます。）での開催となります。インターネットを通じてご出席賜りますようお願い申し上げます。実際にご来場いただく会場はございませんのでご注意ください。

本定時株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）につき、電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://about.mercari.com/ir/stock/shareholdermeeting/>



株主総会資料
掲載ウェブサイト <https://d.sokai.jp/4385/tei/ji/>



東京証券取引所
ウェブサイト <https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



※上記の東京証券取引所ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「メルカリ」又は「コード」に当社証券コード「4385」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。

なお、当日ご出席願えない場合は、インターネット等又は書面によって議決権を行使することができますので、株主総会参考書類をご検討のうえ、事前に議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

1. 日 時	2024年9月25日（水）午前10時 通信障害等により本定時株主総会を上記日時に開催することができない場合は、2024年9月26日（木）午前10時に延期いたします。
2. 開催方法	場所の定めのない株主総会（完全オンライン株主総会）とします。 株主総会ポータル（ https://web.sharely.app/ci ）を通じてご出席ください。 ご出席いただくために必要となる環境やお手続方法等の詳細は、「完全オンライン株主総会のご案内」と「議決権行使のご案内」をご確認ください。
3. 目的事項	報告事項 1. 第12期（2023年7月1日から2024年6月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第12期（2023年7月1日から2024年6月30日まで）計算書類報告の件 決議事項 議案 取締役12名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- 本定時株主総会の議事における情報の送受信に用いる通信の方法は、インターネットによるものとしてします。
- インターネット等又は書面により事前に議決権を行使された株主さまが本定時株主総会に出席し、重複して議決権を行使された場合は、本定時株主総会において行使された内容を有効なものとして取り扱います。本定時株主総会において議決権を行使されなかった場合は、インターネット等又は書面により事前に行使された内容を有効なものとして取り扱います。
- 通信障害等により、本定時株主総会の議事に著しい支障が生じた場合は、議長が本定時株主総会の延期又は続行を決定することができることとするため、その旨の決議を本定時株主総会の冒頭において行います。当該決議に基づき、議長が延期又は続行の決定を行った場合には、2024年9月26日（木）午前10時より、本定時株主総会の延会又は継続会を開催いたします。その場合は、速やかに当社ウェブサイト（※）でお知らせしますので、「完全オンライン株主総会のご案内」に従って、本定時株主総会の延会又は継続会にご出席くださいますようお願い申し上げます。
- 電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主さまに対して交付する書面には記載しておりません。なお、監査委員会及び会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。

- 事業報告
財産及び損益の状況、主要な事業内容、主要な営業所、従業員の状況、主要な借入先の状況、その他企業集団の現況に関する重要な事項、新株予約権等に関する事項、会計監査人の状況、業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況、剰余金の配当等に関する決定方針
 - 連結計算書類
連結持分変動計算書、連結注記表
 - 計算書類
貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表
 - 監査報告
連結計算書類に係る会計監査報告、計算書類に係る会計監査報告、監査委員会の監査報告
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト（※）、株主総会資料掲載ウェブサイト及び東京証券取引所ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
 - 本定時株主総会の運営に変更が生じる場合は、当社ウェブサイト（※）においてお知らせいたします。
 - 本定時株主総会に対応している言語は、日本語のみとなりますことをご了承ください。

（※）当社ウェブサイト <https://about.mercari.com/ir/stock/shareholdermeeting/>

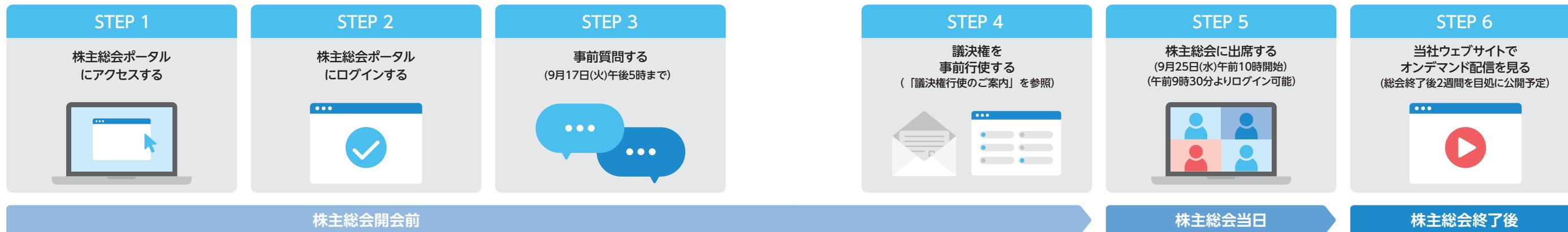


以上

当社は、本定時株主総会の開催方法について検討し、次の理由から、完全オンライン形式で本定時株主総会を開催することを決定しました。

- 1. 平等な参加機会の確保**
すべての株主さまに対して、所在や時間的余裕の有無等を問わず、平等な機会を提供することで、株主さまの権利行使及び対話の促進が期待できること
- 2. 出席株主間における平等**
オンライン出席された株主さまと会場出席された株主さまとの間で質疑応答等において不均衡、不平等感が生じがちなハイブリッド型株主総会ではなく、完全オンライン株主総会を選択することで、出席株主さまの間でより平等なかたちでの運営が可能となること
- 3. 物理的な制約の回避**
株主さまの数が大幅に増加した場合でも、会場の収容人数という制限を受けずに株主総会への参加の機会を平等に提供できること
- 4. 株主さまによる賛同**
2021年9月の当社定時株主総会において、完全オンライン株主総会の開催を可能とする定款変更議案が約92.2%の賛成をもって承認可決され、昨年の完全オンライン形式で実施した当社定時株主総会にて株主さまにご回答いただいたアンケートにおいても、引き続き好意的なご意見が多数であったこと
- 5. 運営の効率化**
完全オンライン株主総会を選択することで、会場の手配や設営に係る費用等が不要となり、株主総会の運営が効率化されること

完全オンライン 株主総会のご案内



本定時株主総会は、完全オンラインでの開催となります。(実際に株主さまにご来場いただく会場はございませんのでご注意ください)。株主総会ポータルより、リアルタイムの配信をご視聴いただきながら、ご質問、動議及び議決権の行使を行っていただくことが可能です。また、本定時株主総会へはインターネットを通じたご出席（以下、「ご出席」といいます。）のみ可能となりますので、ご出席をご希望される場合は、本頁以降に記載の手順をご確認のうえ、ご出席いただきますようお願い申し上げます。(ご出席の際に事前にお申込みいただく必要はございません)。

ご出席について

1. アクセス方法

(1) 株主総会ポータルにアクセスしてください。

<https://web.sharely.app/ci>



(2) お手元に議決権行使書用紙をご準備いただき、
①「株主番号」、②「郵便番号(※)」、
③「保有株式数」をご確認ください。

(※) 郵便番号は2024年6月30日時点で証券会社にご登録いただいているご住所の郵便番号となりますので、ご注意ください。

● 各種操作方法に関する動画もご用意しておりますので、そちらもご覧ください。

<https://merc.li/hRyjpdTNa>



議決権行使書

②郵便番号
000-0000

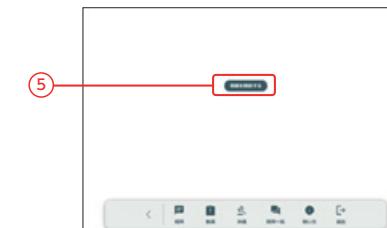
③保有株式数
0000 0000-0000 000
000000

①株主番号(8桁)
0000 0000-0000 000
000000

(3) 議決権行使書用紙に記載の①「株主番号」、②「郵便番号」、③「保有株式数」をご入力の上、④「ログイン」ボタンを押してください。

① 株主番号
② 郵便番号
③ 保有株式数
④ ログイン

(4) ログイン後に右記画面が表示されますので、⑤「視聴を開始する」を押してください。画面下部に表示されるヘッドホンマークを押し、音声をご確認ください。開催時間は2024年9月25日(水)午前10時からとなりますので、開始までお待ちください。



2. 議決権の行使方法

ご出席される株主さまは、開催当日、本定時株主総会の開会後から決議事項の採決時までの間、議決権を行使いただくことが可能です。

- 「1.アクセス方法」に記載の方法に従いログインした後、画面下部にメニューバーが表示されますので、「決議」ボタンを押してください。
- 決議事項について「賛成」、「反対」、「棄権」のいずれかを選択してください。
- すべての決議事項に対してボタンを選択した後、下部の「送信する」ボタンを押してください。

3. 事前質問の提出方法

- 開催に先立ち、本定時株主総会の目的事項に関して、ご質問をお送りいただけます。

受付期間：2024年9月17日（火）午後5時まで

- 株主総会ポータルログイン後の画面にある「事前質問をする」ボタン又は以下のURLよりご質問をお送りください。

事前質問フォーム <https://merc.li/bXXqSTdka>



- 株主のみなさまの関心が高いと考えられる事項につきましては、本定時株主総会で取り上げさせていただく予定です。

- 開催当日ご出席されない株主さまにおかれましても、事前質問をお送りいただけます。

4. 開催当日のご質問及び動議の提出方法

ご出席される株主さまは、開催当日、前頁の出席画面からテキストをご入力いただく形式で、ご質問、動議をご提出いただけます。また、本定時株主総会では、開催当日にご提出いただいたご質問について音声（口頭）にて補足いただくこと（以下、「口頭補足」といいます。）が可能です。

(1) 当日質問

- ご質問は、本定時株主総会における目的事項に関する内容に限らせていただきます。
- ご質問は、本定時株主総会においてお一人さま1回につき1問（200文字以内）、送信は3回までとさせていただきます。なお、1回につき複数のご質問を送信された場合は、冒頭に記載されているご質問のみを取り上げる場合がございます。
- 質疑応答の時間に限りがありますので、すべてのご質問に対しご回答しかねる場合がございます。また、ご質問が多数となった場合、恣意性を排除した無作為な方法によってご質問を取り上げてご回答いたします。あらかじめご了承ください。

(2) 当日質問の際の音声による補足

- 口頭補足を行う場合には、株主さまの端末にマイク機能が必要です。
- 口頭補足を希望される株主さまは、冒頭に【口頭補足あり】とご記入のうえご質問をご入力いただき、送信してください。
- 口頭補足を希望される株主さまには、質疑応答の際に、株主さまがご覧いただいている画面上に事務局よりチャットにてご連絡を差しあげますので、ご確認いただきますようお願い申し上げます。
- 質疑応答の順番になりましたら事務局がご案内いたしますので、株主さまはミュート解除のボタンを押してください。解除ボタンを押されましたら、テキストでご入力された質問の補足を口頭で行ってください。
- 口頭補足は、送信いただいた当日質問について補足いただく趣旨となりますので、口頭補足の際に、送信いただいた当日質問と異なるご質問をすることはお控えください。

(3) 動議

- 動議は、議長の議事整理により、決議事項の採決までの間にまとめて議場に諮らせていただく場合がございます。

(4) その他

- 株主総会ポータルの操作方法の詳細につきましては、以下のURLをご覧ください。

株主総会関連資料 <https://merc.li/3sMjjjNU6a>



注意事項

1. ご出席における注意事項

- 本定時株主総会へのご出席の対象は、株主さまのみとさせていただきます。
- 事前のお申込みは不要です。
- 本定時株主総会の質疑応答においてはテキストでの質問送信に加えて、口頭補足を受け付けます。口頭補足を希望の株主さまにおかれましては、端末にマイク機能が必要となりますのでご準備いただきますようお願い申し上げます。
- ご出席用のログイン情報（株主番号、郵便番号、保有株式数）を第三者に共有すること、また、本定時株主総会の模様を撮影、録音、録画、公開、公衆配信等を行うことは、お断りさせていただきます。
- 通信障害等により、株主総会ライブ配信や音声の乱れ、又は一時中断されるなどの状況が発生する可能性があります。当社としては、これらの障害によってご出席をされた株主さまが被った不利益に関し、一切の責任を負いかねますことをご了承ください。
- 当社がやむを得ないと判断した場合、本定時株主総会の内容を一部変更又は中止とさせていただきます場合がございます。
- 以下の事象が生じた場合は口頭補足の実施の全部又は一部を中止させていただきます場合がございます。
 - ・通信障害等により株主さまからのご質問を聞き取ることが難しい場合
 - ・システムの不具合がある場合
 - ・その他ご質問の際の口頭補足の実施が困難な場合
- 当日ご出席される場合においても、通信障害等に対する備えとして事前の議決権行使をお願い申し上げます。
- 本定時株主総会に対応している言語は日本語のみとなります。
- ご視聴やシステムに関してご不明な点がある場合は、「お問い合わせ先」又は左頁の「株主総会関連資料」に格納されたマニュアルに記載のお問い合わせ先にご連絡くださいますようお願い申し上げます。
- ご出席いただくための利用推奨環境は、以下のウェブサイトをご確認ください。また、ご出席に必要な通信機器類及び通信料等の一切の費用につきましては、株主さまのご負担とさせていただきますことをご了承ください。
利用推奨環境 <https://merc.li/SyQ3mypyRa>



- 今後の状況によって本定時株主総会の運営に変更が生じる場合には、以下の当社ウェブサイトにおいてお知らせいたしますのでご確認ください。

当社ウェブサイト <https://about.mercari.com/ir/stock/shareholdermeeting/>



2. 代理出席について

代理人によるご出席を希望される株主さまは、当社の議決権を有する他の株主さま1名に委任いただく必要がございます。ご希望の株主さまは、本定時株主総会に先立って、当社宛てに郵送にて①委任状（委任者の押印（認印可）必須）、②委任者の議決権行使書の写しのご提出が必要となります。委任状の書式につきましては7頁の「株主総会関連資料」よりダウンロードしてください。

●送付先：〒106-6118

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー18階 株式会社メルカリ 株主総会事務局宛

●提出期限：2024年9月18日（水）午後7時（必着）

3. 事前の議決権行使の取り扱い

インターネット等又は書面により事前に議決権を行使された株主さまが開催当日にご出席された場合には、当日の議決権行使が確認できた時点で、事前の議決権行使は無効といたします。なお、ご出席された株主さまの当日の議決権行使が確認できない場合には、事前の議決権行使を有効なものとしたします。

4. 本定時株主総会の議事における情報の送受信に用いる通信方法に係る障害に関する対策についての方針の内容の概要

- 実績の豊富な配信業者の提供するシステムを利用します。
- 配信時にはメインとバックアップ用の配信端末を用意します。
- メイン配信用とバックアップ配信用の複数2系統からなるシステムを用意します。
- ご出席を希望されるすべての株主さまがアクセスできるよう、十分なキャパシティを準備します。
- 通信障害対策としてインターネット回線を複数回線用意します。
- 通信障害等が生じた場合に関する具体的な対処マニュアルを作成し、通信障害のパターンに応じた対策を用意します。
- 通信障害等により本定時株主総会の議事に著しい支障が生じた場合、議長が本定時株主総会の延期又は続行を決定することができることとするため、その旨の決議を本定時株主総会の冒頭に行います。当該決議に基づき、本定時株主総会を延期又は続行する場合は速やかに当社ウェブサイト（※）にてご案内いたします。
- 通信障害等により本定時株主総会が開催できなかった場合、及び本定時株主総会の議事に著しい支障が生じた場合等は、以下の予備日時に延期（延会又は継続会を含みます。）いたします。

（※）当社ウェブサイト：<https://about.mercari.com/ir/stock/shareholdermeeting/>



予備日時 2024年9月26日（木）午前10時（ログイン開始時刻：午前9時30分）

5. 本定時株主総会の議事における情報の送受信に用いる通信の方法としてインターネットを使用することに支障のある株主さまの利益の確保に配慮することについての方針の内容の概要

インターネットの使用に支障のある株主さまは、郵送により事前に議決権を行使ください。行使の方法は、「議決権行使のご案内」をご確認ください。

お問い合わせ先

ご出席や事前質問、その他操作方法等に関してご不明点がある場合は、議決権行使書用紙をお手元にご準備のうえ、以下のお問い合わせ先までご連絡ください。

開催前日までのお問い合わせ

1. システム関連（ログイン、視聴、質問、動議、事前質問等の操作）

当社IRサイト（※）よりお問い合わせください。

（※）当社IRサイト <https://about.mercari.com/contact/ir/>

お問い合わせフォーム送信時には、お問い合わせ内容欄に株主番号をご記入のうえ、送信いただきますようお願い申し上げます。



2. ログイン情報又は議決権行使書用紙の紛失

ログイン情報（株主番号、郵便番号、保有株式数）又は議決権行使書用紙を紛失された株主さまは、以下の窓口までご連絡ください。

・2024年9月17日（火）まで

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話番号：0120-232-711

受付時間：午前9時～午後5時（土日祝を除く）

・2024年9月18日（水）～2024年9月24日（火）午後5時

当社IRサイト（※）よりお問い合わせください。

開催当日のお問い合わせ

ログイン方法、視聴等のシステム操作に関するお問い合わせにつきましては、以下にお問い合わせください。

Sharely株式会社

電話番号：03-6683-7661

受付時間：開催当日午前9時～本定時株主総会終了時

議決権行使のご案内

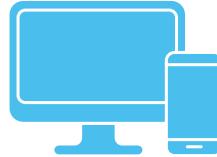
事前の議決権行使のご案内

株主総会にご出席される株主さまも、通信障害等に対する備えとして事前の議決権行使をお願いいたします。

インターネットによる事前の議決権行使

議決権行使書用紙に記載の議決権行使ウェブサイトへアクセスしていただき、次頁の案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限 2024年9月24日（火）午後7時入力完了分まで



書面による事前の議決権行使

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。議案に対する賛否の表示がない場合は、会社提案につき賛成と取り扱います。

行使期限 2024年9月24日（火）午後7時到着分まで



議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主さま（常任代理人さまを含みます。）につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、議決権行使に当たり当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

! 議決権の不統一行使をされる場合は、株主総会の日の**3日前まで**に議決権の不統一行使を行う旨とその理由を当社にご通知ください。

本定時株主総会出席の際の議決権行使の取り扱いの内容

本定時株主総会にご出席いただいた場合の議決権の取り扱いについては、以下のとおりです。

本定時株主総会前日まで	本定時株主総会当日	議決権行使の取り扱い
議決権を事前行使した	議決権を行使した（※）	当日の議決権行使が有効（事前行使は無効）
	議決権を行使しなかった	議決権の事前行使が有効
議決権を事前行使しなかった	議決権を行使した（※）	当日の議決権行使が有効
	議決権を行使しなかった	棄権

（※）賛否を表示されなかった議案は（事前行使があったものも含め）棄権となりますので、株主総会当日に議決権を行使される場合は、議案について賛否をご表明ください。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコード（※）を読み取ってください。



（※）「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

賛否の入力方法

スマートフォンサイトの場合	会社提案のすべての議案に賛成の場合は①を押下ください。	PCサイトの場合
<p>会社提案のすべての議案を賛成とされる場合</p> <p>1 確認画面へ</p> <p>会社提案の議案について個別に賛否を入力される場合</p> <p>2 賛否行使画面へ</p> <p>議案内容</p>	<p>✓ 議案について個別に賛否を入力される場合は②を押下ください。</p>	<p>● 会社提案のすべての議案を賛成とされる場合 1 確認画面へ</p> <p>● 会社提案の議案について個別に賛否を入力される場合 2 賛否行使画面へ</p> <p>議案の内容もご覧になる場合は、こちら をクリックしてください。</p>

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク

0120-173-027（通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時）

! **ご注意事項**

- 書面による議決権行使とインターネットによる議決権行使が重複してなされた場合は、到着日時を問わずインターネットによるものを有効な議決権行使といたします。
- インターネットによる議決権行使が複数回なされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使といたします。
- 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料金等は、株主さまのご負担となります。

議案 取締役12名選任の件

取締役10名全員が本定時株主総会の終結の時をもって任期満了となります。取締役候補者については、指名委員会の決定に基づき、新たに取締役12名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は15頁～23頁に記載のとおりです。

取締役会の構成に係る基本方針（コーポレートガバナンス・ガイドライン 第10条）

当社は、当社グループの持続的な成長と企業価値向上をめざした経営を推進するにあたり、取締役会による経営に対する実効性の高い監督を実現するために必要となる知識・経験・能力のバランス、取締役会全体としての多様性の確保を考慮して、取締役会体制を構成することを基本方針とします。

取締役会の監督機能の実効性を高めるため、取締役の過半数は社外取締役とし、また、業務執行者（執行役）を取締役に含めます。取締役会の機能が最も効果的・効率的に発揮されるよう、適切な取締役の員数は、8名以上14名以下とします。

取締役候補者選定に係る方針

当社は、上記基本方針に従い、適任と考えられる取締役候補者を選定します。

取締役候補者の選定にあたり、候補者は、「あらゆる価値を循環させ、あらゆる人の可能性を広げる」というグループミッションの達成に向けた経営をリードしていくための中核的な資質（コアスキル）を備えていることに加えて、経営方針・戦略に係る大きな方向性やミッション達成に向けて取り組むべき重点領域を多面的に議論するための専門性・経験を持ち合わせていることとしております。

すべての取締役候補者に求められるコアスキルは、以下のとおりです。

項目	概要
リーダーシップ	企業、法律・会計事務所、政府機関等の組織運営において、ビジョンの提示・浸透、組織の変革、事業の成長などの様々な場面において優れたリーダーシップを発揮してきたこと
ミッション達成への共感と貢献意欲	当社グループのミッションに対する強い関心・共感とミッション達成を通じた企業価値向上に対して貢献する意欲を有していること
カルチャー、バリューへの適性	当社グループのカルチャーに共感し、3つのバリューを体現していく価値観や行動原理を有していること
インテグリティと高い倫理基準	確固たる倫理基準を持ち、いかなる状況・場面においてもインテグリティ（真摯さ、誠実さ）を最優先に職務を執行できること

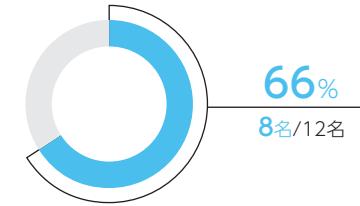
専門性・経験については、取締役会全体として多様な視点を確保し、経営環境の変化に適応しながら実効性の高い監督機能を発揮できる取締役会をめざして、以下の具体的な項目を定めています。

- 社会課題の解決に向けたステークホルダーとの適切な協働を通じた持続的な成長と企業価値向上をめざすため、「企業経営」「サステナビリティ」「人材開発／組織文化醸成」「コーポレートガバナンス」「政策／渉外」を求めています。
- ミッション達成に向けた新たな市場やサービスの創出を促す観点から、「グローバルビジネス」「イノベーション／テクノロジー」を求めています。
- 積極的かつ健全なリスクテイクを支えながら、社会からの信頼獲得に繋がる公正な企業活動を推進する観点から、「ファイナンス／会計」「リスクマネジメント／コンプライアンス」を求めています。

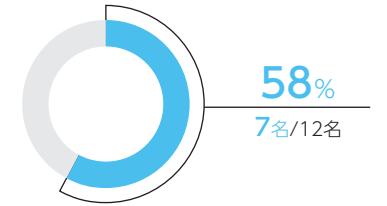
各項目において専門性・経験として具体的に求める内容は、以下のとおりです。

専門性・経験	具体的に求める内容
企業経営	・取締役、経営者（CEO、CFO等）といったトップマネジメントとしての経験・知見
グローバルビジネス	・サービス・プロダクトのグローバル展開、グローバル企業でのグローバル・オペレーション、M&A等を通じたグローバル進出などの経験・知見
イノベーション／テクノロジー	・社会課題解決に向けたビジネスモデルの創出・革新についての経験・知見 ・デジタル領域やAI、Web3.0等の最新分野の技術動向に対する経験・知見
サステナビリティ	・企業、国際機関、NGO等においてサステナビリティに係る中長期的な取り組みを推進してきた経験があること ・当社のマテリアリティ（長期ビジョンを実現するに当たり取り組むべき重点課題）に関わる分野における相当の経験・知見
ファイナンス／会計	・企業の資本政策、資金調達、財務リストラクチャリング等を立案・実行・支援してきた経験 ・公認会計士として財務諸表監査、内部統制監査に従事してきた経験
人材開発／組織文化醸成	・経営幹部層等のリーダーシップ開発・人材育成、組織デザイン、企業文化の構築・定着・変革において主導的な役割を果たした経験
コーポレートガバナンス	・コーポレートガバナンスに関する相当の知見 ・経営者報酬制度の設計、CEO等の後継者計画の検討に主導的に関与した経験
リスクマネジメント／コンプライアンス	・エンタープライズ・リスクマネジメント、クライシスマネジメントに関する相当の経験・知見 ・法令・企業倫理遵守を組織的に徹底するための取り組みについての相当の経験・知見
政策／渉外	・社会課題や経済問題に対する政策・法令等のルールメイキングに従事してきた経験

■全取締役に占める独立社外取締役の割合



■全取締役に占める女性役員の割合



<取締役候補者一覧>

候補者番号	氏名	当社における現在の地位及び担当	
1	ヤマダ シンタロウ 山田 進太郎	取締役 兼 代表執行役 CEO (社長) 取締役会議長、指名委員・報酬委員	再任
2	コイズミ フミアキ 小泉 文明	取締役 President (会長)	再任
3	エダ サヤカ 江田 清香	取締役 兼 執行役 SVP of Corporate 兼 CFO	再任
4	トチノキ マユミ 栃木 真由美	取締役 監査委員	再任
5	シノダ マキコ 篠田 真貴子	社外取締役 報酬委員長・指名委員	再任 社外 独立
6	キタガワ タクヤ 北川 拓也	社外取締役 報酬委員	再任 社外 独立
7	ツノダ ダイケン 角田 大憲	社外取締役 監査委員長	再任 社外 独立
8	トヤマ カズヒコ 富山 和彦	社外取締役 指名委員長・報酬委員	再任 社外 独立
9	コンノ シホ 金野 志保	—	新任 社外 独立
10	フジサワ クミ 藤沢 久美	—	新任 社外 独立
11	ウメザワ マユミ 梅澤 真由美	—	新任 社外 独立
12	ハナザワ キツカ 花沢 菊香	—	新任 社外 独立

<スキルマトリクス>

企業経営	専門性・経験							
	グローバル ビジネス	イノベーション/ テクノロジー	サステナビリティ	ファイナンス/ 会計	人材開発/ 組織文化醸成	コーポレート ガバナンス	リスクマネジメント/ コンプライアンス	政策/渉外
●	●	●	●		●	●		
●			●	●	●			●
●				●		●		
				●			●	
●			●	●	●	●		
						●	●	
●	●	●		●		●		
				●		●	●	
●	●		●					

なお、上表は、各候補者の役割に照らして特に発揮が期待される専門性・経験を記載しており、各候補者が保有するすべての知見・経験を表すものではありません。

候補者番号

1 ヤマダ シンタロウ 山田 進太郎

1977年9月21日生 再任

▶ 略歴並びに当社における地位及び担当

2001年 8月 有限会社ウノウ設立 代表取締役	2013年 2月 株式会社コウゾウ（現 当社）設立 代表取締役社長
2005年 2月 同社をウノウ株式会社へ 商号変更	2014年 3月 Mercari, Inc. Director（現任）
2010年 9月 Zynga Japan株式会社 ゼネラルマネージャー	2017年 4月 当社代表取締役会長 兼 CEO
2012年 6月 株式会社suadd設立 代表取締役（現任）	2019年 9月 当社代表取締役 CEO（社長）
	2021年 7月 一般財団法人山田進太郎D&I財団 （現 公益財団法人山田進太郎D&I財団） 代表理事（現任）
	2023年 9月 当社取締役 兼 代表執行役 CEO（社長） （現任）

▶ 重要な兼職の状況

Mercari, Inc. Director

▶ 取締役候補者とした理由

2013年2月の当社設立以来、CtoCマーケットプレイス「メルカリ」を創業し、代表取締役として、同事業の世界展開をはじめ、メルカリグループの事業全体の経営を統括してきました。2023年9月からは、代表執行役CEOとしてグループ経営全体を統括しています。取締役会と執行の連携を図ることにより、当社取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化が期待されるため、取締役候補者となりました。

候補者番号

2 コイズミ フミアキ 小泉 文明

1980年9月26日生 再任

▶ 略歴並びに当社における地位及び担当

2003年 4月 大和証券SMBC株式会社 （現 大和証券株式会社）入社	2017年 4月 当社取締役社長 兼 COO Corporate Division長
2006年12月 株式会社ミクシィ（現 株式会社MIXI） 入社	2019年 8月 株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シー 代表取締役社長（現任）
2008年 6月 当社取締役	2019年 9月 当社取締役 President（会長）（現任）
2013年12月 当社入社	2022年 3月 公益社団法人日本プロサッカーリーグ （Jリーグ）理事（非常勤）（現任）
2014年 3月 当社取締役 Corporate Division長	

▶ 重要な兼職の状況

株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シー代表取締役社長

▶ 取締役候補者とした理由

2013年に当社に入社して以来、コーポレート部門の組織力強化をけん引し、また、当社取締役に就任後は、当社全体の経営を担いながら、渉外、広報、サステナビリティ等の分野に尽力してきました。また、株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シーの経営を担っています。これらの豊富な経験や実績をもとに、当社取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化が期待されるため、取締役候補者となりました。



取締役会出席回数

12回/12回

指名委員会出席回数

8回/ 8回

報酬委員会出席回数

8回/ 8回

所有する当社の株式の数

39,058,207株

保有する当社の新株予約権の目的となる株式の数

123,162株



取締役会出席回数

12回/12回

所有する当社の株式の数

1,265,560株

保有する当社の新株予約権の目的となる株式の数

797,869株

候補者番号

3 エダ サヤカ 江田 清香（安藤 清香）

1981年12月3日生 再任

▶ 略歴並びに当社における地位及び担当

2006年 4月 ゴールドマン・サックス証券株式会社 入社	2021年 1月 株式会社メルペイ取締役（現任）
2017年11月 ゴールドマン・サックス証券株式会社 マネージング・ディレクター	2022年 7月 当社執行役員 VP of Corporate 兼 CFO
2021年 1月 当社執行役員 CFO	2023年 1月 当社上級執行役員 SVP of Corporate 兼 CFO
	2023年 9月 当社取締役 兼 執行役 SVP of Corporate 兼 CFO（現任）

▶ 重要な兼職の状況

株式会社メルペイ取締役

▶ 取締役候補者とした理由

当社に入社して以来、CFOとして金融機関における豊富な経験とファイナンス、コーポレートガバナンス等の分野における高い見識を活かしてグループ経営体制の強化をけん引しています。また、コーポレート管掌の執行役としてコーポレート部門による事業成長の支援を担っています。取締役会と執行との連携を図ることにより、当社取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化が期待されるため、取締役候補者となりました。



取締役会出席回数

9回/ 9回

所有する当社の株式の数

25,001株

保有する当社の新株予約権の目的となる株式の数

18,568株

候補者番号

4 トチノキ マユミ 栃木 真由美

1967年10月25日生 再任

▶ 略歴並びに当社における地位及び担当

1991年 9月 Deloitte & Touche LLP 入社	2019年 1月 当社執行役員 Head of Internal Audit Office
1995年10月 J.P.モルガン証券会社（現 JP モルガン 証券株式会社）入社	2019年 9月 当社常勤監査役
2003年 3月 同社内部監査部長	2019年 9月 株式会社メルペイ監査役（現任）
2007年 6月 同社アジア地区 コンプライアンス・テス ティング・グループ統括責任者	2021年 4月 株式会社メルコイン監査役（現任）
2013年 3月 同社アジア地区 コンプライアンス・リス クアセスメント統括責任者	2023年 9月 当社取締役（現任）
2013年 9月 スタンダード&プアーズ・レーティン グ・ジャパン株式会社（現 S&P グローバ ル・レーティング・ジャパン株式会社） 執行役員チーフアドミニストラティブオ フィサー 兼 コンプライアンス担当役員	2024年 6月 ENEOSホールディングス株式会社 社外取締役（監査等委員）（現任）

▶ 重要な兼職の状況

株式会社メルペイ監査役
株式会社メルコイン監査役

ENEOSホールディングス株式会社社外取締役（監査等委員）

▶ 取締役候補者とした理由

会計事務所並びに金融業界における内部監査部門及びコンプライアンス部門での経験を通じて培った会計、内部監査及びコンプライアンスの分野における豊富な知見を有しています。また、当社の監査役又は取締役として、当社グループの内部統制構築やリスクマネジメントについて適切かつ有益な助言及び提言を行っており、当社取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化が期待されるため、取締役候補者となりました。



取締役会出席回数

12回/12回

※監査役として取締役会に出席した回数を含んでいます。

監査委員会出席回数

11回/11回

所有する当社の株式の数

2,013株

保有する当社の新株予約権の目的となる株式の数

0株

候補者番号
5 シノダ マキコ
篠田 真貴子

1968年3月1日生 **再任** **社外** **独立**



▶ **略歴並びに当社における地位及び担当**

1991年 4月 株式会社日本長期信用銀行 (現 株式会社SBI新生銀行) 入行	2007年 7月 ネスレニュートリション株式会社 経営企画統括部長
1998年 9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・ インク・ジャパン入社	2008年12月 株式会社東京糸井重里事務所 (現 株式会社ほぼ日)
2002年10月 ノバルティス ファーマ株式会社 入社	取締役CFO
	2020年 3月 エール株式会社取締役 (現任)
	2020年 9月 当社社外取締役 (現任)

▶ **重要な兼職の状況**

エール株式会社取締役

▶ **社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要**

ダイバーシティ&インクルージョン、サステナビリティ、ファイナンス等における専門的な知見や豊富な経験を有しています。これらを活かし、当社の経営に対し適切かつ有益な提言や助言を行っていることから、当社取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。

社外取締役在任年数 **4**年
取締役会出席回数 **12**回/12回
指名委員会出席回数 **8**回/ **8**回
報酬委員会出席回数 **8**回/ **8**回
所有する当社の株式の数 **0**株
保有する当社の新株予約権の目的となる株式の数 **598**株

候補者番号
6 キタガワ タクヤ
北川 拓也

1985年5月10日生 **再任** **社外** **独立**



▶ **略歴並びに当社における地位及び担当**

2012年 9月 楽天株式会社 (現 楽天グループ株式会社) 入社	2019年 1月 楽天株式会社 (現 楽天グループ株式会社) 常務執行役員テクノロジーディビジョン CDO
2013年 4月 同社執行役員編成部バイヘイピアインサイ トストラテジー室室長	2023年 8月 QuEra Computing President and Director (現任)
2017年 9月 楽天データマーケティング株式会社 取締役	2023年 9月 当社社外取締役 (現任)
2018年 9月 公益社団法人Well-being for Planet Earth共同創業者 兼 理事 (現任)	

▶ **重要な兼職の状況**

QuEra Computing President and Director

▶ **社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要**

人工知能 (AI)、データサイエンス等のテクノロジー領域における専門的な知見を有しています。事業創出や社会課題に向けてAIやデータの利活用に取り組んできた豊富な経験と高い見識を有しています。これらを活かし、社外取締役として当社の経営に対し適切かつ有益な提言や助言を行っていることから、当社取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。

社外取締役在任年数 **1**年
取締役会出席回数 **9**回/ **9**回
報酬委員会出席回数 **8**回/ **8**回
所有する当社の株式の数 **0**株
保有する当社の新株予約権の目的となる株式の数 **598**株

候補者番号
7 ツノダ ダイケン
角田 大憲

1967年1月29日生 **再任** **社外** **独立**



▶ **略歴並びに当社における地位及び担当**

1994年 4月 東京弁護士会登録 森綜合法律事務所 (現 森・濱田松本法律事務所) 入所	2010年 4月 MS&ADインシュアランスグループホー ルディングス株式会社社外取締役
2001年 1月 同事務所パートナー	2014年 4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株 式会社社外取締役 (現任)
2003年 3月 中村・角田法律事務所 (現 中村・角田・ 松本法律事務所) 参画、パートナー	2016年 6月 エーザイ株式会社社外取締役
2005年 6月 株式会社アイネス社外監査役	2021年 8月 株式会社三井住友銀行社外取締役 (監査 等委員) (現任)
2008年 4月 三井住友海上グループホールディングス 株式会社 (現 MS&ADインシュアランス グループホールディングス株式会社) 社外監査役	2021年 9月 当社社外監査役
	2023年 4月 角田大憲法律事務所 (現任)
	2023年 9月 当社社外取締役 (現任)

▶ **重要な兼職の状況**

角田大憲法律事務所
株式会社三井住友銀行社外取締役 (監査等委員)

▶ **社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要**

企業法務やコーポレートガバナンス領域における専門的な知見を有しています。また、上場会社の社外役員の経験を通じて培ったリスクマネジメントやコンプライアンスの分野における豊富な知見と高い見識を有しています。これらを活かし、当社の経営に対し適切かつ有益な提言や助言を行っていることから、当社取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。

社外取締役在任年数 **1**年
取締役会出席回数 **12**回/12回
※監査役として取締役会に出席した回数を含んでいます。
監査委員会出席回数 **11**回/11回
所有する当社の株式の数 **0**株
保有する当社の新株予約権の目的となる株式の数 **598**株

候補者番号
8 トヤマ カズヒコ
富山 和彦

1960年4月15日生 **再任** **社外** **独立**



▶ **略歴並びに当社における地位及び担当**

1985年 4月 ボストンコンサルティンググループ入社	2020年10月 株式会社経営共創基盤IGPIグループ会長 (現任)
1986年 4月 株式会社コーポレートディレクション設 立参画	2020年12月 株式会社日本共創プラットフォーム代表 取締役社長 (現任)
2001年 4月 同社代表取締役社長	2022年 5月 一般社団法人日本取締役協会会長 (現任)
2007年 4月 株式会社経営共創基盤代表取締役CEO	2023年 6月 黒田精工株式会社社外取締役 (現任)
2016年 6月 パナソニック株式会社 (現 パナソニック ホールディングス株式会社) 社外取締役 (現任)	2023年 9月 当社社外取締役 (現任)
2017年 6月 東京電力ホールディングス株式会社社外 取締役	

▶ **重要な兼職の状況**

株式会社経営共創基盤IGPIグループ会長
株式会社日本共創プラットフォーム代表取締役社長
パナソニックホールディングス株式会社社外取締役
黒田精工株式会社社外取締役

▶ **社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要**

企業再生コンサルティング会社等の経営者及びコーポレートガバナンス領域における専門家としての豊富な知見と高い見識を有しています。社会課題の解決に向けたイノベーションの推進に取り組んできた豊富な経験を有しています。これらを活かし、当社の経営に対し適切かつ有益な提言や助言を行っていることから、当社取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。

社外取締役在任年数 **1**年
取締役会出席回数 **8**回/ **9**回
指名委員会出席回数 **8**回/ **8**回
報酬委員会出席回数 **8**回/ **8**回
所有する当社の株式の数 **0**株
保有する当社の新株予約権の目的となる株式の数 **598**株

候補者番号

9 **金野 志保**1963年6月28日生 **新任** **社外** **独立**

社外取締役在任年数 一年
 取締役会出席回数 一回/一回
 所有する当社の株式の数 0株
 保有する当社の新株予約権の目的となる株式の数 一株

▶ 略歴並びに当社における地位及び担当

1991年 4月 第一東京弁護士会登録	2016年 6月 株式会社カカコム社外取締役
2005年 6月 ヤフー株式会社（現 LINEヤフー株式会社）監査役	2017年 6月 アルフレッサホールディングス株式会社社外取締役
2008年 3月 アドバンスト・ソフトマテリアルズ株式会社（現 株式会社ASM）監査役	2018年 6月 株式会社新生銀行（現 株式会社SBI新生銀行）社外監査役
2014年 6月 日本弁護士連合会男女共同参画推進本部委員（現任）	2018年 6月 マネックスグループ株式会社社外取締役
2014年 8月 特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク監事	2021年 6月 株式会社LIXIL社外取締役（現任）
2015年 3月 金野志保はばたき法律事務所（現任）	2022年 3月 ペガサス・テック・ホールディングス株式会社社外監査役（現任）
2015年 6月 ワタミ株式会社社外取締役	

▶ 重要な兼職の状況

金野志保はばたき法律事務所 株式会社LIXIL社外取締役

▶ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

企業法務やコーポレートガバナンス領域における専門的な知見を有しています。また、上場会社の社外役員の経験を通じて培ったリスクマネジメントやコンプライアンスの分野における豊富な知見と高い見識を有しています。これらを活かし、当社取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。

候補者番号

10 **藤沢 久美**1967年3月15日生 **新任** **社外** **独立**

社外取締役在任年数 一年
 取締役会出席回数 一回/一回
 所有する当社の株式の数 500株
 保有する当社の新株予約権の目的となる株式の数 一株

▶ 略歴並びに当社における地位及び担当

1989年 4月 国際投信委託株式会社入社	2016年 5月 株式会社クリーク・アンド・リバー社社外取締役
1991年 9月 シュローダー投信株式会社入社	2021年 1月 セルソース株式会社社外取締役（現任）
1995年 4月 株式会社アイフィス代表取締役	2021年12月 株式会社ネットプロテクションズ社外取締役（現任）
2004年 6月 一般社団法人投資信託協会理事（現任）	2022年 4月 株式会社国際社会経済研究所理事長（現任）
2011年 6月 日本証券業協会公益理事（現任）	2022年10月 株式会社しずおかフィナンシャルグループ社外取締役（現任）
2013年 6月 株式会社静岡銀行社外取締役	
2013年 8月 株式会社ソフィアバンク代表取締役	
2014年 6月 豊田通商株式会社社外取締役	

▶ 重要な兼職の状況

セルソース株式会社社外取締役 株式会社しずおかフィナンシャルグループ社外取締役

▶ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

投資信託評価会社やシンクタンクの経営者として、社会課題の解決に向けたイノベーションの推進に取り組んできた豊富な経験を有しています。また、上場会社の社外役員の経験を通じて培ったグローバルビジネスやコーポレートガバナンス等の分野における豊富な知見と高い見識を有しています。これらを活かし、当社取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。

候補者番号

11 **梅澤 真由美**1978年11月8日生 **新任** **社外** **独立**

社外取締役在任年数 一年
 取締役会出席回数 一回/一回
 所有する当社の株式の数 0株
 保有する当社の新株予約権の目的となる株式の数 一株

▶ 略歴並びに当社における地位及び担当

2002年10月 監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）東京事務所入所	2016年 7月 Retty株式会社社外監査役
2006年 5月 公認会計士登録	2017年12月 同社社外取締役（監査等委員）
2006年 7月 梅澤公認会計士事務所（現 公認会計士梅澤真由美事務所）（現任）	2019年11月 ジャパン・ホテル・リート投資法人監督役員（現任）
2007年 5月 日本マクドナルド株式会社入社	2021年 4月 ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社社外取締役
2012年 2月 ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社ディズニーストア部門ファイナンスマネージャー	2022年 3月 ロイヤルホールディングス株式会社社外取締役（監査等委員）（現任）
2016年 7月 管理会計ラボ（現 管理会計ラボ株式会社）代表取締役（現任）	

▶ 重要な兼職の状況

公認会計士梅澤真由美事務所 ジャパン・ホテル・リート投資法人監督役員
 管理会計ラボ株式会社代表取締役 ロイヤルホールディングス株式会社社外取締役（監査等委員）

▶ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

公認会計士や企業の経理・財務部門の業務を通じて、ファイナンスや会計の分野における専門的な知見を有しています。また、上場会社の社外役員の経験を通じて培ったリスクマネジメントやコンプライアンス、コーポレートガバナンスの分野における高い見識を有しています。これらを活かし、当社取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。

候補者番号

12 **花沢 菊香**1970年10月26日生 **新任** **社外** **独立**

社外取締役在任年数 一年
 取締役会出席回数 一回/一回
 所有する当社の株式の数 0株
 保有する当社の新株予約権の目的となる株式の数 一株

▶ 略歴並びに当社における地位及び担当

1991年 4月 伊藤忠ファッションシステム株式会社ニューヨーク事務所事務所長	2007年 4月 VPL CEO
1995年 4月 Cygne Designs, Incマーケティング副社長	2011年 4月 ファッションガールズ・フォー・ヒューマニティ理事長（現任）
1998年 4月 CYGNE INTERNATIONAL CEO	2022年 1月 Yabbey 共同創立者（現任）
2002年12月 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス戦略ディレクター	2023年 3月 コロンビア大学 理事（現任）

▶ 重要な兼職の状況

-

▶ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

米国を中心に経営者として社会課題の解決に向けた事業を手掛けてきた豊富な経験を有しています。また、多くの非営利活動の運営や慈善活動の立上げにも携わっており、サステナビリティの分野における豊富な知見を有しています。これらを活かし、当社取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化が期待されるため、社外取締役候補者となりました。

事業報告（2023年7月1日から2024年6月30日まで）

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度は、グループミッション「あらゆる価値を循環させ、あらゆる人の可能性を広げる」の達成に向け、既存事業の成長の加速及び新規事業の創出に取り組んで参りました。その結果、連結で過去最高の売上収益と営業利益を達成しています。新規事業においても、2024年3月に空き時間おしごとサービス「メルカリ ハロ」を開始、2022年11月に提供を開始した「メルカード」発行枚数が340万枚を突破するなど、各々のサービスが大きく成長した一年となりました。

Marketplaceでは、規律ある投資を継続しつつ、トップラインの成長にフォーカスすることを今期の事業方針として取り組みました。越境取引やBtoC等の注力領域の伸長や、ロイヤルティプログラム（注1）がトップラインの成長に寄与しましたが、成長の加速には至らず、通期GMV（注2）は前連結会計年度比9%増加の1兆727億円となりました。一方、調整後コア営業利益率（注3）は「メルカリ ハロ」への投資を含め40%と、高い収益性を実現しております。2024年3月に開始した「メルカリ ハロ」の登録ユーザー数が開始3か月弱で500万人を突破、パートナー拠点数は全国5万店舗に達するなど、順調なスタートとなりました。

Fintechでは、「メルカード」ユーザ獲得に注力し、グループシナジーの強化を図ることを今期の事業方針として取り組みました。カード発行枚数が順調に拡大し、「メルカード」保有に伴う「メルカリ」内ARPUが50%向上するなど、グループシナジー創出が着実に進捗いたしました。また、「メルカード」を中心とするCreditサービスも好調に伸長したことで収益力が向上し、通期売上収益（注3）はYoY+51%と高成長を継続いたしました。Creditサービスの成長がけん引し債権残高（注4）が1,872億円まで伸長する中、独自のAIと信を活かした厳格な与信コントロール等により債権回収率（注5）も99.2%に向上し、健全な成長を実現しています。

以上の結果、Japan Regionの当連結会計年度の業績は、売上収益138,108百万円（前連結会計年度比13.0%増）、セグメント利益30,649百万円（前連結会計年度比10.4%減）となりました。

USでは、既存ユーザのリテンション強化に向けたプロダクトの磨き込みを通じて成長軌道への復帰を目指すとともに、将来成長に向けたZ世代の巻き込みにも注力することを今期の事業方針として取り組みました。Z世代獲得に向けたリブランディング等のプロダクトのアップデートや、米国マーケットプレイスで初めて出品手数料を無料化するなど、大胆な挑戦を推進しましたが、想定以上のインフレの長期化をはじめとする外部環境の影響が大きく、成長軌道への復帰には至りませんでした。この結果、当連結会計年度における「Mercari」の通期GMVは前連結会計年度比10%減少の913百万米ドル（1,361億円。月次平均為替レート換算での積み上げ）、売上収益は43,653百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。このような状況を踏まえて、マーケティング費用の見直しと組織再編を実施したことで、セグメント損失は5,293百万円（前連結会計年度は8,758百万円の損失）と大きく改善いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上収益187,407百万円（前連結会計年度比9.0%増）、営業利益17,486百万円（前連結会計年度比6.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益13,461百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。

- (注) 1. 角田大憲氏は当社の主要取引先金融機関である株式会社三井住友銀行の社外取締役（監査等委員）であります。同氏は同社の業務執行者ではないため、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。また、金野志保氏は2022年6月まで当社の主要取引先金融機関である株式会社SBI新生銀行の社外監査役でありましたが、同氏は同社の業務執行者ではないため、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 篠田真貴子氏、北川拓也氏、角田大憲氏、富山和彦氏、金野志保氏、藤沢久美氏、梅澤真由美氏及び花沢菊香氏は、社外取締役候補者であります。
3. 本議案が承認された場合、委員会の構成及び委員長については以下を予定しています。
- 指名委員会：富山和彦（委員長）、北川拓也、花沢菊香、山田進太郎
- 報酬委員会：篠田真貴子（委員長）、富山和彦、藤沢久美、山田進太郎
- 監査委員会：角田大憲（委員長）、栃木真由美、金野志保、梅澤真由美
4. 当社は、栃木真由美氏、篠田真貴子氏、北川拓也氏、角田大憲氏及び富山和彦氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める額としております。各氏の再任が承認された場合は当該契約を継続する予定であります。また、金野志保氏、藤沢久美氏、梅澤真由美氏及び花沢菊香氏の選任が承認された場合は、当社は各氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
5. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、各候補者が取締役に選任された場合は、当該保険契約の被保険者となる予定です。当該保険契約では、当社取締役を含む被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生じることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。但し、当該保険契約においては、役員等の職務執行の適正性担保のため、悪意又は重過失の場合等、一定の事由に該当する場合は保険金を支払わない旨を定めております。また、当社は、当該保険契約を各氏の任期途中に同様の内容で更新することを予定しております。
6. 当社は、社外取締役候補者全員を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

以 上

- (注) 1. 「メルカード」の利用状況に応じたポイント還元プログラム。常時1%ポイント還元、メルカリ内利用はPay, Buy, Sellのクロスユース等に応じて最大4%ポイント還元。
2. 「Gross Merchandise Value」の略。流通取引総額のことを指す。
3. Marketplace・Fintech間の内部取引（決済業務委託に関わる手数料）を控除した数値を指す。
4. 四半期末時点における「メルペイスマート払い（翌月払い・定額払い）」と「メルペイスマートマネー」の債権残高（破産更生債権等を除く）。
5. 11ヶ月前に請求を行った「メルペイスマート払い（翌月払い・定額払い）」と「メルペイスマートマネー」の金額に対して11ヶ月以内に回収を完了した四半期累計の加重平均割合（破産更生債権等を除く）。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資（無形資産を含みます。）の総額は153百万円であり、主に本社OA機器の購入等によるものであります。なお、設備投資の総額には、使用権資産への投資は含まれておりません。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

③ 資金調達の状況

連結子会社の債権流動化による資金調達等を継続して行っております。債権流動化により金融取引として会計処理したもののについては、短期借入金64,788百万円、長期借入金47,490百万円となっております。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

2024年4月1日付で、当社は株式会社ソウゾウを吸収合併いたしました。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
Mercari, Inc.	633,511千米ドル	100%	米国におけるCtoCマーケットプレイス「Mercari」の企画・開発・運営
株式会社メルペイ	100百万円	100%	資金移動業等の金融関連事業の企画・開発・運営
株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シー	2,257百万円	71.2%	1. プロサッカー球団鹿島アントラーズの運営 2. サッカー競技及びその他のスポーツ競技会等各種催し物の企画・運営 3. サッカー競技場等のスポーツ施設の運営等
株式会社メルコイン	100百万円	100%	暗号資産やブロックチェーンに関するサービスの企画・開発・運営
Mercari Software Technologies India Private Limited	31百万ルピー	99.9%	インターネットサービス開発

(3) 対処すべき課題

① サービスの安全性及び健全性の確保

Eコマースサービスやソーシャルメディア等の普及と、それに伴う不正利用の巧妙化の流れを受け、インターネット上のサービスの安全性維持に対する社会的要請は一層高まりを見せております。当社グループは、安心・安全な取引の場を提供するため、サービスの安全性・健全性確保を最重要課題として、個人情報保護や知的財産権侵害品対策等に継続的に取り組んで参ります。

② 人材の育成

企業として持続的成長を続けるために、多様な視点とスキルを持つ人材が共に働きやすい環境を整え、イノベーションを生み出す基盤を強化し続ける必要があると考えております。「I&D Statement」として当社グループの考えを社外に公開、管理職に占める女性比率を改善するなどI&Dの推進に取り組んでおります。今後も、積極的な人材の抜擢・登用を通じて、当社グループの成長をけん引する新しいリーダーの輩出に取り組んで参ります。

③ 技術力の強化

当社グループはインターネット上でサービスを提供しており、サービス提供に係るシステムを安定的に稼働させることが事業運営上重要であると認識しております。出品数の増加に伴うアクセス数の増加を考慮したサーバー設備の強

化、並列処理システムの導入等による負荷分散等、継続的にシステムの安定性確保に取り組んで参ります。

また、先進技術への投資に注力し、更なるユーザ体験の向上に取り組んで参ります。例えば、過去の取引履歴や評価情報等の膨大なデータをもとにしたAI/LLMや機械学習技術の活用により、サービスの利便性向上や、安全性及び健全性の維持・強化を推進して参ります。

④ 海外展開への対応

当社グループは、2014年に米国へ進出し、2019年には日本における「メルカリ」に出品された商品を海外から購入できる越境販売を開始するなど、海外展開にも着手して参りました。米国事業においては、コスト構造と事業戦略の見直しを実施し、成長軌道への復帰を目指しております。越境販売に関しては、順調に拡大を続けており、連携する越境EC事業者も拡大し、世界110ヶ国以上の国・地域のお客さまに越境販売を展開しています。今後も市場の機会を見極めながら、グローバルでの事業拡大を目指して参ります。

⑤ コーポレートガバナンスの強化

当社グループは、経営の監督機能及び内部統制機能の充実、コンプライアンス経営の徹底を通じて、企業価値の向上に努めることをコーポレートガバナンスの基本方針として定め、ステークホルダーのみなさまの信頼に応えるべく、経営の効率性、透明性を高め、企業価値の最大化と持続的な成長、発展に努めて参ります。

当社は、2023年9月28日開催の第11回定時株主総会における承認をもって指名委員会等設置会社へ移行いたしました。移行により、監督機能と執行機能の分離をより一層明確にすることによって、取締役会の監督機能の強化を実現しながら、執行機能の迅速かつ果断な意思決定と事業推進を実現する体制を構築いたします。

⑥ 内部管理体制の拡充及びコンプライアンスの徹底

当社グループは今後もより一層の事業拡大を目指しており、社会的責任を果たし、持続的な成長と企業価値向上を図るために、当社グループの成長に見合った人材の確保、育成及びコンプライアンスの徹底を重要な課題と考えております。内部監査、法務、財務、経理、情報セキュリティ等、それぞれの分野で高い専門性や豊富な経験を有している人材を採用することに加え、社員に対する継続的な啓蒙活動及び研修活動を行うことで、更なる内部管理体制の強化を図るとともに、コンプライアンスの徹底に努めて参ります。

⑦ 財務規律の強化

当社グループが継続的に成長・拡大していくにあたっては、更なる収益基盤の強化・拡大と、それをレバレッジさせた資金調達力が必要になります。Marketplace・Fintech・USの主力3事業を、優先順位を意識した規律ある投資等の成長と収益のバランスをとった経営を行うことで、その基盤を整えて参ります。

2 会社の現況

(1) 株式の状況（2024年6月30日現在）

① 発行可能株式総数 459,250,000株

② 発行済株式の総数 163,889,610株

(注) 1. 2023年7月3日付の取締役会決議に基づく、2023年8月15日付の譲渡制限株式ユニット（RSU）に係る新株式の発行により、発行済株式の総数は103,654株増加しております。
2. 2023年10月13日付の取締役会の決議による委任に基づく代表執行役の決定により、2023年11月15日付の譲渡制限株式ユニット（RSU）に係る新株式の発行により、発行済株式の総数は112,712株増加しております。
3. 2024年1月19日付の取締役会の決議による委任に基づく代表執行役の決定により、2024年2月15日付の譲渡制限株式ユニット（RSU）に係る新株式の発行により、発行済株式の総数は108,207株増加しております。
4. 2024年4月1日付の取締役会の決議による委任に基づく代表執行役の決定により、2024年5月15日付の譲渡制限株式ユニット（RSU）に係る新株式の発行により、発行済株式の総数は105,057株増加しております。
5. 当事業年度中における新株予約権の行使により、発行済株式の総数は994,382株増加しております。

③ 株主数 87,357名

④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
山田 進太郎	39,058,207株	23.83%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	14,621,400株	8.92%
富島 寛	8,110,900株	4.95%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	7,116,500株	4.34%
株式会社suadd	6,567,000株	4.01%
OASIS JAPAN STRATEGIC FUND LTD.	6,500,000株	3.97%
DAIWA CM SINGAPORE LTD- NOMINEE ROBERT LUKE COLLICK	3,711,800株	2.26%
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	2,810,713株	1.72%
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	2,588,774株	1.58%
HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES	1,815,981株	1.11%

(注) 持株比率は自己株式（196株）を控除して計算しております。

[(2) 会社役員 の 状況

① 取締役及び執行役の状況

イ. 取締役の状況（2024年6月30日現在）

氏名	地位	担当	重要な兼職の状況
山田進太郎	取締役	取締役会議長 指名委員 報酬委員	Mercari, Inc. Director
小泉文明	取締役 President (会長)	—	株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シー代表取締役社長
江田清香	取締役	—	株式会社メルペイ取締役
栃木真由美	取締役	監査委員	株式会社メルペイ監査役 株式会社メルコイン監査役 ENEOSホールディングス株式会社社外取締役（監査等委員）
篠田真貴子	社外取締役	報酬委員長 指名委員	エール株式会社取締役
渡辺雅之	社外取締役	指名委員	株式会社タイミー社外取締役
北川拓也	社外取締役	報酬委員	QuEra Computing President and Director
角田大憲	社外取締役	監査委員長	角田大憲法律事務所弁護士 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社社外取締役 株式会社三井住友銀行社外取締役（監査等委員）
富山和彦	社外取締役	指名委員長 報酬委員	株式会社経営共創基盤IGPIグループ会長 株式会社日本共創プラットフォーム代表取締役社長 パナソニックホールディングス株式会社社外取締役 黒田精工株式会社社外取締役
福島史之	社外取締役	監査委員	ファインディ株式会社監査役 株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シー監査役 Chatwork株式会社社外取締役（監査等委員）

(注) 1. 篠田真貴子氏、渡辺雅之氏、北川拓也氏、角田大憲氏、富山和彦氏及び福島史之氏は、社外取締役であります。当社は、社外取締役全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査委員の福島史之氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 当社は、内部監査室等からの報告受領及び会計監査人との連携を実効的に行い監査委員会の監査機能の確保・向上を図るため、栃木真由美氏及び福島史之氏を常勤の監査委員として選定しております。

ロ. 執行役の状況（2024年6月30日現在）

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
山田進太郎	代表執行役 CEO (社長)	Mercari, Inc. Director
江田清香	執行役 SVP of Corporate 兼 CFO	株式会社メルペイ取締役
John Lagerling	執行役 SVP of Global Strategy (グローバル戦略担当)	Mercari, Inc. CEO
山本真人	執行役 SVP of Japan Region 兼 CEO Marketplace	株式会社メルペイ取締役 株式会社メルコイン取締役
河野秀治	執行役 SVP of Management Strategy	—

(注) 1. 代表執行役山田進太郎氏及び執行役江田清香氏は、取締役を兼務しております。
2. 当事業年度中の執行役の異動は次のとおりであります。
① 2023年12月31日をもって、青柳直樹氏は執行役を退任いたしました。
② 2024年3月31日をもって、田面木宏尚氏は執行役を退任いたしました。
③ 2024年1月1日付で山本真人氏は執行役に就任いたしました。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役全員及び非業務執行取締役である栃木真由美氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める額としております。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び当社子会社（但し、Mercari, Inc.を除きます。）の取締役、執行役、監査役及び執行役員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生じることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。但し、当該保険契約においては、役員等の職務執行の適正性担保のため、悪意又は重過失の場合等、一定の事由に該当する場合は保険金を支払わない旨を定めております。

なお、当該保険契約の保険料は全額を当社が負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

④ 取締役及び執行役の報酬等

イ. 役員個人の報酬等の内容に係る決定方針

当社は、報酬委員会において、次のとおり、取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。当事業年度の個人別の報酬等の内容は、この決定方針を踏まえて、報酬委員会において、外部専門家による報酬に関する調査内容や職責等を考慮しながら審議しており、客観性・透明性のある手続に従って審議・決定しているため、決定方針に沿うものであると判断しております。

■ 基本方針

当社グループは、「あらゆる価値を循環させ、あらゆる人の可能性を広げる」というミッション達成に向け、「Go Bold - 大胆にやろう」「All For One - 全ては成功のために」「Be a Pro - プロフェッショナルであれ」というバリューに基づ

き、循環型社会を実現させ、個人がやりたいことを実現できる社会に貢献する企業となることを目指しております。

このなかで、当社グループがステークホルダーからの信頼を獲得し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るためには、経営の客観性・公正性・透明性を高め、積極的かつ健全なリスクテイクを推進するためのコーポレートガバナンス体制の一環として、適切な役員報酬制度を設計・運用することが重要であると考えております。上記を踏まえ、ミッション達成に向けた役員報酬の基本方針を、以下のとおり定めております。

【報酬の基本方針】

- 経営陣の大胆な挑戦を奨励し、チャレンジ精神を常に持ち続けるために、強い動機付けを生むものであること
- ミッション達成に全経営陣がコミットし、ステークホルダーの皆様と同じ視点を持つことを後押しするものであること
- 当社グループの経営にオーナーシップと責任を持ち、プロとして高い専門性を持つ人材を引き付けるものであること

■ 報酬の水準

取締役及び執行役の報酬水準は、優秀な人材の獲得や動機付けを可能とし、執行役に対してはそのミッションの大きさや個人の実績も加味した上で、合理的な水準となるよう設定しております。具体的には、外部専門機関が提供する国内外の客観的な報酬水準データをもとに報酬ベンチマーク企業群を選定し、比較検証を行った上で、十分かつ適切な競争力のある水準としております。また、外部環境の変化や市場動向も踏まえた実効性のある報酬制度を維持するため、定期的に報酬水準の確認・検証を行い、必要に応じて報酬委員会にて適時・適切に見直しを行います。

■ 報酬構成

執行役報酬（取締役を兼務する者を含む）

執行役の主な職責が中長期におけるグローバルでの成長戦略の立案・けん引であることに鑑み、グローバルな観点で優秀な人材を確保することも視野に、金銭による基本報酬に加え、中長期のインセンティブ報酬としての1円ストック・オプション及びファントムストックにより構成しております。1円ストック・オプションおよびファントムストックについては、執行役のパフォーマンスと貢献意欲を最大化させ、かつ、株主価値と報酬を連動させることでより適切なリスクテイクを図ることができるようインセンティブを付与するため、適切な制限や条件を設定しております。また、「あらゆる価値を循環させ、あらゆる人の可能性を広げる」という当社グループのミッション達成と、その先にある循環型社会の実現に向けた中長期的な取り組みへの動機付けを重視する観点から、報酬全体に占める中長期インセンティブ報酬の比率を高め、基本報酬と中長期インセンティブ報酬の割合を原則1：2としています。

【執行役報酬の種類と概要】

報酬の種類	概要
基本報酬	・各執行役の職責、能力、成果、会社への貢献等に対する処遇として支給
中長期インセンティブ報酬 (1円ストック・オプション 及びファントムストック)	・当社グループが挑戦を続け、中長期の企業価値向上を実現するにあたり、「人」への投資を行ってそのパフォーマンスと貢献意欲を最大化させること、また、株主価値の増大と報酬を連動させることでより適切なリスクテイクを図ることを目的に、中長期のインセンティブ報酬として支給

取締役報酬（執行役を兼務する者は除く）

取締役の主な職責が当社グループ全体の経営に対する監督であることに鑑み、株主目線の強化や、中長期的な視点での監督機能の強化の観点から、原則として金銭による基本報酬と株式報酬（1円ストック・オプション）の2種類により構成しております。

【取締役報酬の種類と概要】

報酬の種類	概要
基本報酬	・各取締役の職責に対する処遇として支給
株式報酬 (1円ストック・オプション)	・当社グループが挑戦を続け、中長期の企業価値向上を実現するにあたり、中長期的な視点での株主との利益共有及び監督機能の強化を図ることを目的として支給

■ 報酬決定プロセス

当社は指名委員会等設置会社として、委員長を含む委員の過半数が独立社外取締役の報酬委員会を設置し、報酬決定の客観性・透明性を確保しております。

■ 報酬の没収等

当社は、真摯かつ誠実な経営を確保することを目的として、取締役および執行役の在任期間中において、不正行為や法律違反等の重大な不適切行為が行われた場合には、報酬委員会が当該事由に基づき、権利未確定の報酬の没収（マルス）又は支払い済みの報酬の返還（クローバック）につき審議の上、没収又は対象者に対する返還を求めることができるものとしております。

■ 株式保有ガイドライン

当社は執行役に対して、中長期的な視点での株主との利益共有を目的として、就任後4年以内を目途に、基本報酬の1倍以上の価値に相当する当社株式を保有することを推奨するものとします。

□. 当事業年度に係る報酬等の総額等

1. 指名委員会等設置会社移行前（2023年7月から2023年9月まで）

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	株価条件付 ストック・オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	84	5	78	2
社外取締役	7	7	－	3
監査役 (社外監査役を除く)	12	12	－	1
社外監査役	6	6	－	2
合計	110	32	78	8

(注) 1. 当社は2023年9月28日開催の第11回定時株主総会の決議により、監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へ移行しました。上記は当社が指名委員会等設置会社へ移行する前に在籍した役員の報酬及び合計人数です。

- 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 社外取締役の報酬等の額には、2023年9月28日開催の第11回定時株主総会最終の時をもって退任した社外取締役1名の在任中の報酬等の額を含めております。
- 株価条件付ストック・オプションは、当事業年度の費用計上額を記載しております。
- 取締役の報酬等として、2017年9月29日開催の第5回定時株主総会において、年額2,000百万円以内（但し、使用人分給与は含みません。）とすることを決議しております。当該決議の対象となった役員数は、取締役6名（うち社外取締役2名）です。
- 取締役（社外取締役を除く）に対する株価条件付ストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬等として、2020年9月25日開催の第8回定時株主総会において、2,000百万円を上限とすることを決議しております。当該決議の対象となる役員数は、取締役2名です。
- 監査役に対する報酬等として、2017年9月29日開催の第5回定時株主総会において、年額100百万円以内とすることを決議しております。当該決議の対象となった役員数は監査役3名（うち社外監査役3名）です。

2. 指名委員会等設置会社移行後（2023年10月から2024年6月まで）

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）					対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬		変動報酬			
		基本報酬	株価条件付 ストック・ オプション	株式報酬型 ストック・ オプション (1円ストック・ オプション)	ファントム ストック	その他	
取 締 役 (社外取締役を除く)	111	39	71	－	－	－	2
社 外 取 締 役	74	66	－	7	－	－	6
執 行 役	771	120	161	189	298	0	7
合 計	956	226	233	197	298	0	15

- (注) 1. 当事業年度に退任した執行役2名を含めております。
2. 取締役を兼務する執行役は、執行役の区分にて記載しております。
3. 株価条件付ストック・オプション、株式報酬型ストック・オプション（1円ストック・オプション）及びファントムストックは、当事業年度の費用計上額を記載しています。
4. その他には、執行役2名に対して支給したフリンジ・ベネフィット相当額を記載しています。

八. 業績連動報酬等に関する事項

■ 株価条件付ストック・オプション

● 制度の概要

当社は、2020年9月25日開催の第8回定時株主総会における決議に基づき、同年10月、当時の取締役（社外取締役を除き、以下、「対象取締役」といいます。）を対象に、当社グループが挑戦を続け、中長期の企業価値の向上を実現するに当たり、「人」への投資を行ってそのパフォーマンスと貢献意欲を最大化させること、また、株主価値の増大と報酬を連動させることでより適切なリスクテイクを図ることを目的として、当社の時価総額に連動するストック・オプションを付与しております。

● 株価条件付ストック・オプションの算定方法

A. 支給対象役員

当社の対象取締役2名を対象とします。

B. 支給する財産

当社普通株式を対象とする新株予約権とします。新株予約権1個につき、当社普通株式1株を取得する権利を有します。

C. 確定数

当社は、2020年10月12日を割当日として、支給対象役員に対して、合計265,522個の新株予約権を付与することを決議しております。

D. 個別支給数の算定方法

個別支給数の算定方法は、次のとおりです。なお、ここにいう個別支給数とは、各対象取締役に割り当てられた新株予約権のうち、株価条件の達成により行使可能となる新株予約権の数をいいます。

個別支給数＝役位別基準個数×支給率

支給率は、新株予約権の割当日から2030年9月24日に至るまでの間の特定の連続する5営業日（当社の普通株式の普通取引が成立しない日を除きます。）において、当該連続する5営業日の各日の当社の時価総額（次式によって算出するものをいいます。以下同じです。）がいずれも1兆円を超過した場合には1とし、その他の場合には0とします。

時価総額＝（当社の発行済普通株式総数（※）－当社が保有する普通株式に係る自己株式数（※））
×東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値（※）
（※） いずれも、当該連続する5営業日の各日における数値とします。

なお、2022年6月期中に上記の株価条件は充足されており、今後、対象取締役は、以下の各号に定める条件を満たした場合、当該条件を満たした日の翌日から2030年9月24日までの期間（いずれの期間も、初日及び末日を含むものとします。）、それぞれ割当てを受けた新株予約権の総数の3分の1を上限として、新株予約権の行使が可能です。

- 新株予約権の割当日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の最終時まで、継続して、当社の取締役の地位にあること。
- 新株予約権の割当日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の最終時まで、継続して、当社の取締役の地位にあること。
- 新株予約権の割当日から5年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の最終時まで、継続して、当社の取締役の地位にあること。

⑤ 社外取締役にに関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- 渡辺雅之氏は、株式会社タイミーの社外取締役に兼任しております。当社が提供するスポットワークサービス「メルカリ ハロ」は当社が提供するサービスと競合関係にありますが、当社は同氏との間で、当社及び同社の当該事業に関する未公表情報の適切な管理のために必要な措置を講じております。
- 角田大憲氏は、株式会社三井住友銀行の社外取締役（監査等委員）を兼任しております。同社は当社の主要な借入先であります。同社との取引はいずれも一般の取引条件と同等であります。
- その他重要な兼職の状況につきましては29頁に記載のとおりであり、当社と各兼職先との間に特別の利害関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

各社外取締役は、取締役会及び各委員会に出席し、各氏の役割に照らして特に発揮が期待される専門性・経験をもとに、経営への監督機能及び意思決定機能の強化に貢献しました。

氏名	出席状況	発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
篠田 真貴子	取締役会 (12回/12回) 指名委員会 (8回/8回) 報酬委員会 (8回/8回)	取締役会においては、ダイバーシティ&インクルージョン、サステナビリティ、ファイナンス等における専門的な知識や豊富な経験に基づき、業務執行の監督や経営全般に対する提言や助言など、適切かつ有益な発言を行いました。また、報酬委員会においては、報酬委員長として議論を主導しました。
渡辺 雅之	取締役会 (12回/12回) 指名委員会 (8回/8回)	取締役会においては、国内外のIT企業の起業・経営経験に基づく事業のグローバル展開に関する知見等に基づき、業務執行の監督や経営全般に対する提言や助言など、適切かつ有益な発言を行いました。また、指名委員会においては、各審議案件において積極的に発言を行いました。
北川 拓也	取締役会 (9回/9回) 報酬委員会 (8回/8回)	取締役会においては、人工知能(AI)、データサイエンス等のテクノロジー領域における専門的な知見と豊富な経験に基づき、業務執行の監督や経営全般に対する提言や助言など、適切かつ有益な発言を行いました。また、報酬委員会においては、各審議案件において積極的に発言を行いました。
角田 大憲	取締役会 (12回/12回) 監査委員会 (11回/11回)	取締役会においては、企業法務やコーポレートガバナンス領域における専門的な知見や上場会社の社外役員の経験を通じて培ったリスクマネジメントやコンプライアンスの分野における豊富な知見と高い見識に基づき、業務執行の監督や経営全般に対する提言や助言など、適切かつ有益な発言を行いました。また、監査委員長として、議論を主導しました。
富山 和彦	取締役会 (8回/9回) 指名委員会 (8回/8回) 報酬委員会 (8回/8回)	取締役会においては、企業経営者及びコーポレートガバナンス領域における専門家としての豊富な知見と高い見識並びに社会課題の解決に向けたイノベーションの推進に取り組んできた豊富な経験に基づき、業務執行の監督や経営全般に対する提言や助言など、適切かつ有益な発言を行いました。また、指名委員長として、議論を主導しました。
福島 史之	取締役会 (12回/12回) 監査委員会 (11回/11回)	取締役会においては、公認会計士としての監査実務経験や会計及び内部統制に関する豊富な知見に基づき、業務執行の監督や経営全般に対する提言や助言など、適切かつ有益な発言を行いました。また、監査委員会においては、各審議案件において積極的に発言を行いました。

- (注) 1. 2023年9月28日開催の第11回定時株主総会の決議により、監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へ移行しました。各委員会への出席状況は2023年9月28日以降の状況を記載しております。
2. 角田大憲氏及び福島史之氏は、同総会終結の時までは社外監査役であったため、取締役会の出席回数には社外監査役として出席した回数を含めて記載しております。なお、両氏は、2023年7月から9月までの間に開催された監査役会計4回のすべてに出席しております。
3. 北川拓也氏及び富山和彦氏は、取締役就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

連結財政状態計算書 (2024年6月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	402,033	流動負債	302,543
現金及び現金同等物	191,998	営業債務及びその他の債務	21,560
営業債権及びその他の債権	195,437	借入金	65,668
預け金	3,764	リース負債	1,163
その他の金融資産	1,543	未払法人所得税等	1,433
その他の流動資産	9,289	預り金	201,121
非流動資産	99,739	その他の金融負債	1,363
有形固定資産	1,472	その他の流動負債	10,232
使用権資産	3,477	非流動負債	127,084
無形資産	570	社債及び借入金	124,263
繰延税金資産	8,350	リース負債	2,214
差入保証金	81,612	引当金	382
その他の金融資産	3,268	繰延税金負債	95
その他の非流動資産	988	その他の非流動負債	127
資産合計	501,773	負債合計	429,627
		資本の部	
		親会社の所有者に帰属する持分	71,836
		資本金	47,349
		資本剰余金	50,192
		利益剰余金	△29,125
		自己株式	△0
		その他の資本の構成要素	3,422
		非支配持分	308
		資本合計	72,145
		負債及び資本合計	501,773

フリマアプリ「メルカリ」の取引により、リユースが推進されることで、限りある資源が大切に使われるサーキュラーエコノミーの実現につながります。

「メルカリ」の取引を通じて生まれた
1件あたりの温室効果ガスの削減貢献量[※]

カテゴリ別

※CO2eqとして算出



温室効果ガス（GHG）の排出を抑制するためにできるアクションのひとつが「リユース」です。GHGは製品の「製造」「流通」「使用」「廃棄」のタイミングで排出されますが、リユースにより「製造」と「廃棄」が回避されることにより、GHG削減に寄与します。例えば、不要な服を捨てずに「メルカリ」でリユースし、必要な人に届けることができれば、約9.4kgのGHG排出を回避することができます。

※サステナビリティの取り組みや詳細については、9月下旬に発行するインパクトレポートをご参照ください。

<https://about.mercari.com/sustainability/>



9.4kgのGHG排出量はガソリン車で約60km走行と同等の排出量です。



株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月下旬
基準日	毎年6月30日
公告方法	電子公告 https://about.mercari.com/ir/publicnotice/ (※)



株式事務のご案内

- 株主名簿管理人
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
[電話照会先]
0120-232-711 9時～17時 土日・祝日除く
[郵便物送付先]
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

(※) 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

